

ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ第3回

金融EDIとEC決済

日本銀行 金融機構局
金融高度化センター長
岩下直行

20年前のある論文から



地銀協月報1995年6月号掲載 「情報技術革新と銀行」

企業間取引のEDI化も進んでいる。EDIとは Electronic Data Interchange の略で、企業間取引において商品の受発注などを行う際に、企業のコンピュータ同士を通信回線で接続し、標準化されたフォーマットを用いて、電子的に商取引データを交換する仕組みのことである。従来、企業間取引においては、見積書、注文書、請求書等の書類(ペーパー)が情報伝達手段として用いられてきた。しかし、ペーパーベースの取引に伴う労働コストや時間の節減を企図して、1980年代初頭から多くの企業がEDIを導入するようになり、現在では、鉄鋼、電子機器、自動車、商社、海運等、主要な業種において、幅広くEDI取引が実施されるに至っている。

このような企業間の取引形態の変化を受けて、銀行が果たすべき役割として、「金融EDI」と呼ばれるサービスが注目を集めている。全ての経済取引が資金決済によって完結するものである以上、企業間のEDI取引の拡大は、資金決済をも同一のシステムで一括して処理し、事務効率を更に引き上げたいという企業ニーズを高めることとなる。企業間のEDIネットワークに銀行が参加し、商取引に付随する全ての処理をEDIにより完結させることを、「金融EDI」と呼ぶ。

これまでの金融EDIを巡る議論

1980年代後半

米国におけるEDIブーム("EDI or DIE")と、それに対応した米銀による金融EDIの試行

1990年代前半

日本の金融業界でも金融EDIに関する関心が高まる

1995-6年

FISC、全銀協による検討と、全銀システムへの「20桁マッチングキー方式」の標準制定(1996/3月)

2001年

全銀協・金融EDI検討部会 中間報告書「インターネット技術を活用した金融EDIについて」発表

2012年

企業決済高度化研究会報告書の発表

金融EDIの実現が難航した理由

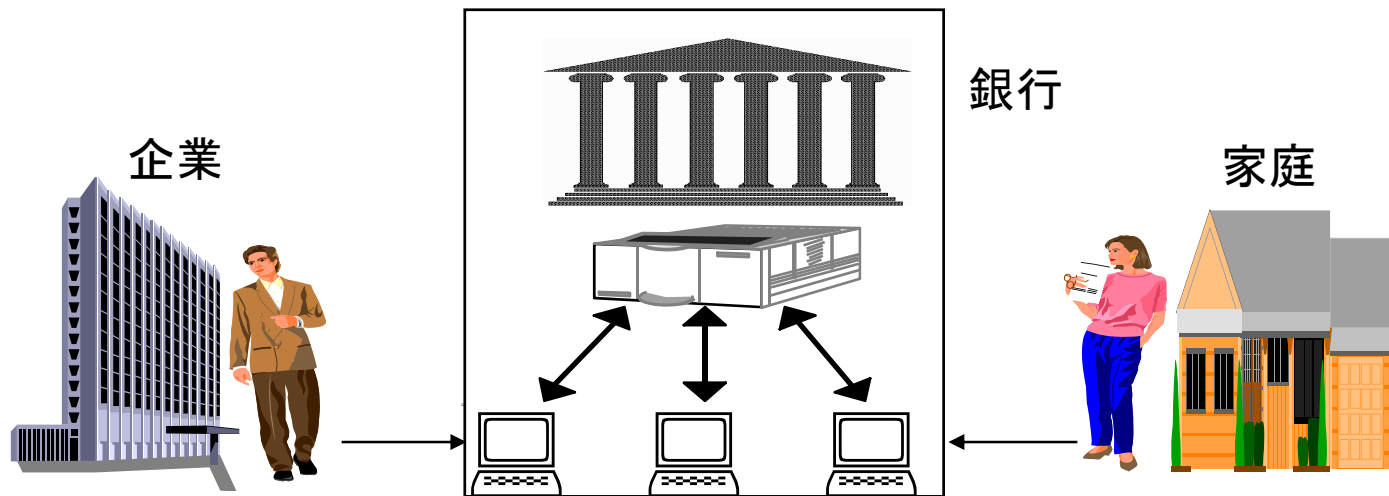
- 産業界において、業界横断的なEDIが普及していない。
- 月末締め決済など、日本独自の企業間取引の決済慣行が存在し、金融EDIの仕組みと親和的でない。
- EDIで利用される通信ネットワーク・インフラ(当初はVAN、その後インターネットに移行)およびメッセージ標準が、金融業界のものとは異なっている。
- 既存の企業間決済の仕組みが円滑に機能している中、コストを掛けてそれを大幅に見直す誘因に乏しい。



IT化の進展により、技術的なハードルは下がってきており、産業界、金融業界とも、実証実験のレベルを上げつつある。

わが国の従来の決済システムの構造

- 従来のポリシー: 「外部からの隔離によるセキュリティ」
- 銀行の内と外とを隔離し、コンピュータ・システムに対する外部からの攻撃を困難にする作戦。隔離壁の内側では、比較的シンプルな認証手段を採用し、利便性、効率性を重視する傾向にある。
- 銀行外部のシステムとの連動はあまり想定されていない。



・ピラミッド型

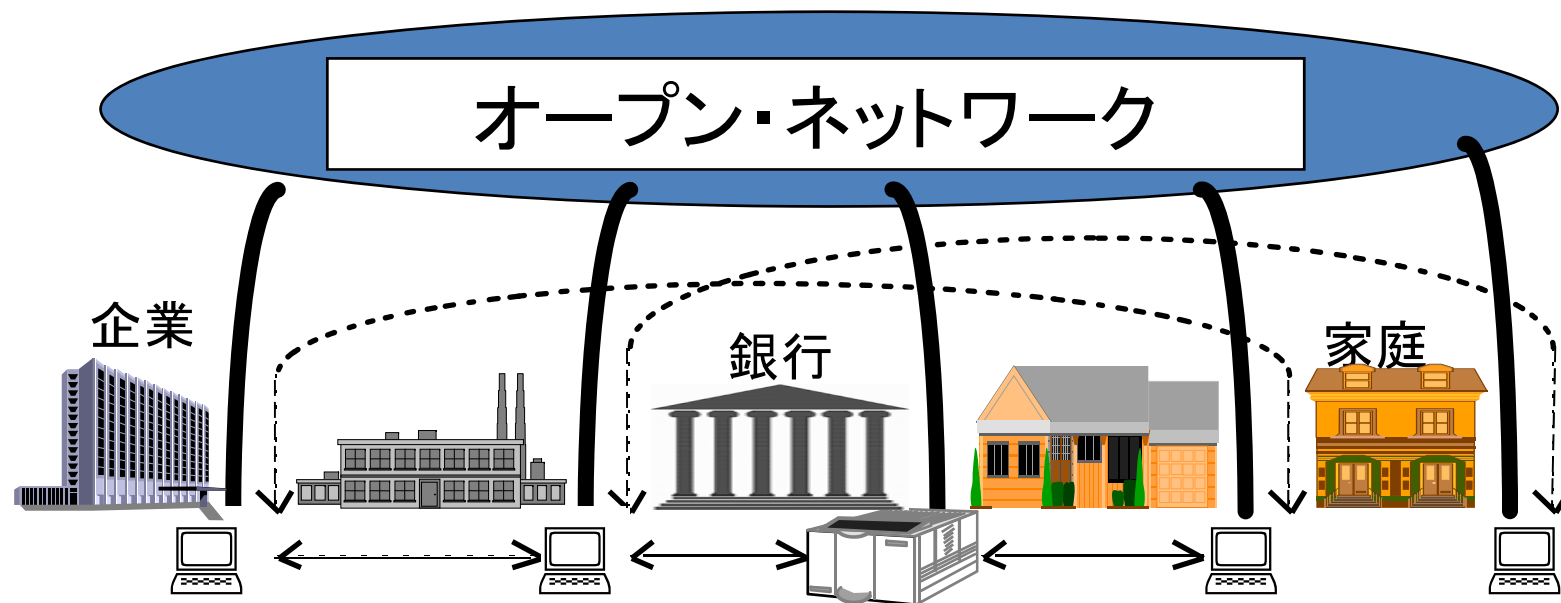
・閉鎖型

・集中システム

情報技術の発達に伴い、 従来の前提が崩れてきている

例：STP化、金融EDI、インターネット・バンキングの普及。

オープン・ネットワークを介して、決済システムを含む様々なシステムが相互に連動することを前提に、銀行システムの基本設計を考え直す必要が生じている。



- ・ 水平型
- ・ 開放型 (オープン・システム)
- ・ 分散システム

EC決済の進展

これに対して、「白地に絵を描いた」のが、EC決済であった。

電子商取引 (EC) における資金決済は、当初から金融EDI的な性格を持っていた。

- 消費者、小売店、決済事業者が同一の通信インフラ(インターネット)上で通信し、商流情報と金流情報が一体となって処理されている。
- 決済事業者が商流情報を把握することで、商流ファイナンスも可能となっている。
- ただし、業界として標準フォーマットを構築している訳ではないので、EDIと異なる。事業者間の競争の結果、寡占化が進展し、取引環境が整備されていく仕組み。

本日のワークショップの狙い

金融EDIにおける実証実験の結果と、EC決済の実態をご報告いただく。

ご報告内容を踏まえ、また両者の比較を通じて、今後、金融機関がどのようにITを活用して決済業務の高度化を図っていけるのか、議論してみたい。